

別紙

共通要件

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次の各号に該当しないもの
 - （1） 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者
 - （2） 本工事の開札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
 - （3） 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていないもの
 - （4） 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていないもの
 - （5） 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
 - （6） 千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加申請期限の日から開札日までの間に受けている者
 - （7） 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者
 - （8） 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金）への加入義務がある者にあつては、社会保険等に未加入のもの
- 2 ちば電子調達システムの電子入札システムにより参加できる者（特定建設工事共同企業体による共同施工方式の案件は、共同企業体の代表構成員のみ）
- 3 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合にあつては、組合の定款又は規約に共同受注の定めがある者
- 4 工事案件ごとに現場代理人を当該工事に常駐できる者。ただし、千葉市現場代理人及び主任（監理）技術者の配置に関する事務取扱要領（平成24年4月1日施行）第2条に該当する場合は、2件まで兼任することができる。